

「規範意識を育み、学力を伸ばす」

大阪市教育委員会事務局顧問

日本学士院会員・神戸大学特別栄誉教授・京都大学名誉教授
西村和雄

大阪市教育局振興基本計画 平成29年(2017年)3月改訂

最重要目標 安心・安全と学力

(1) 子どもが安心して成長できる安全な社会(学校園・家庭・地域)の実現

(2) 心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上

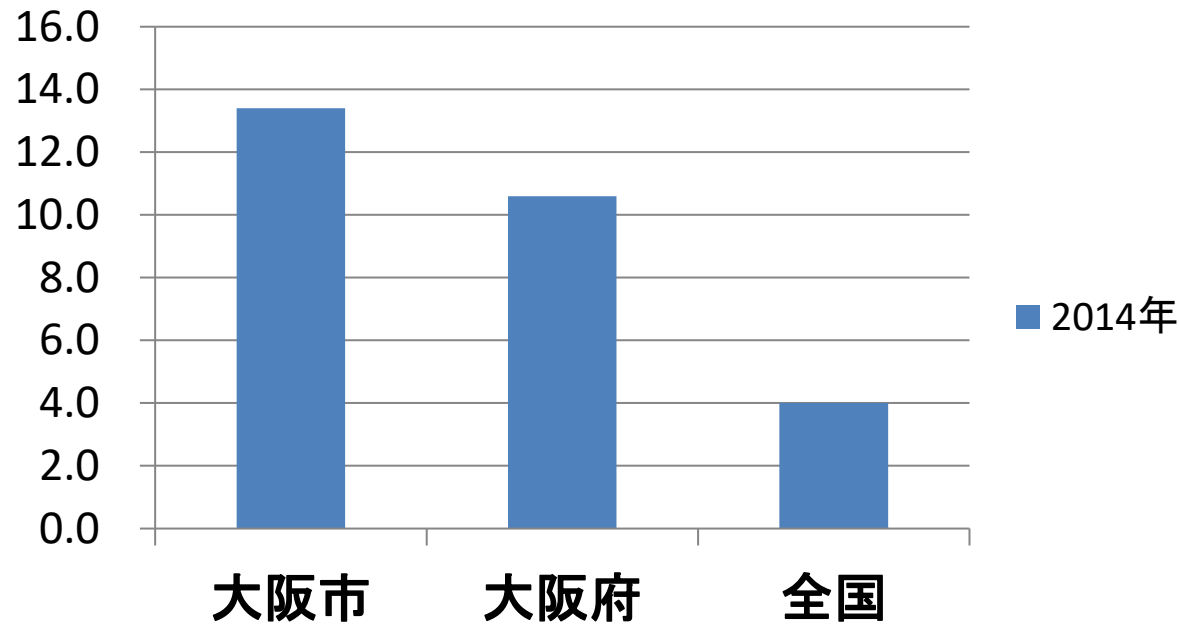
大阪市教育局振興基本計画 令和4(2022)年度～令和7(2025)年度

最重要目標1 安全・安心な教育の推進

最重要目標2 未来を切り拓く学力・体力の向上

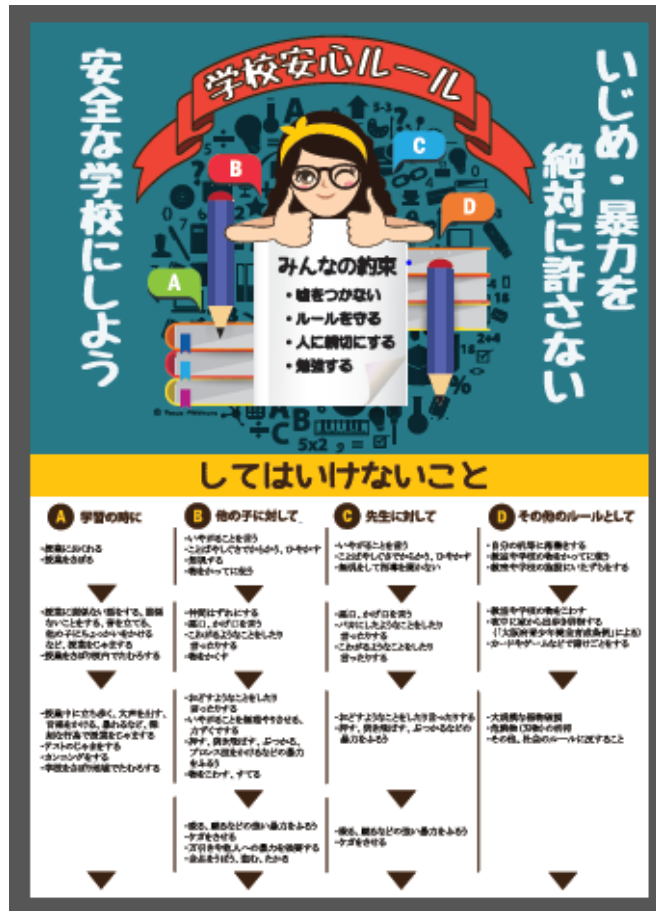
最重要目標3 学びを支える教育環境の充実

2014年の暴力行為の件数（1000人あたり／ 総計：小学校・中学校・高等学校）

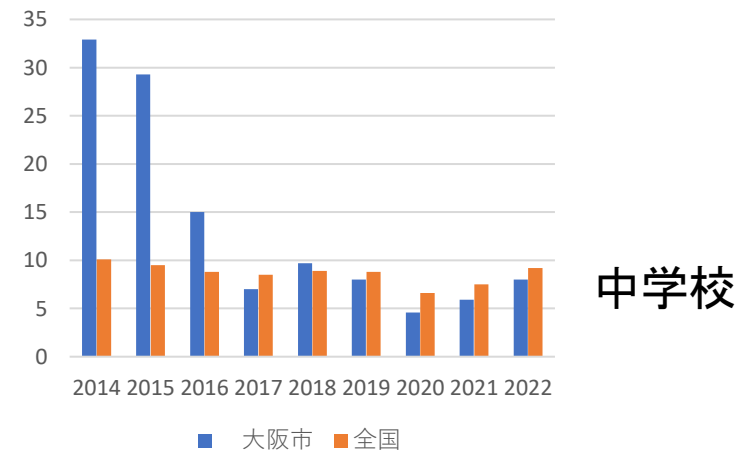
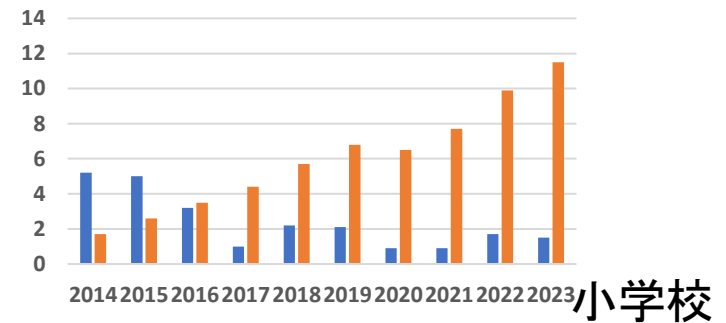


暴力を許さない学校へ

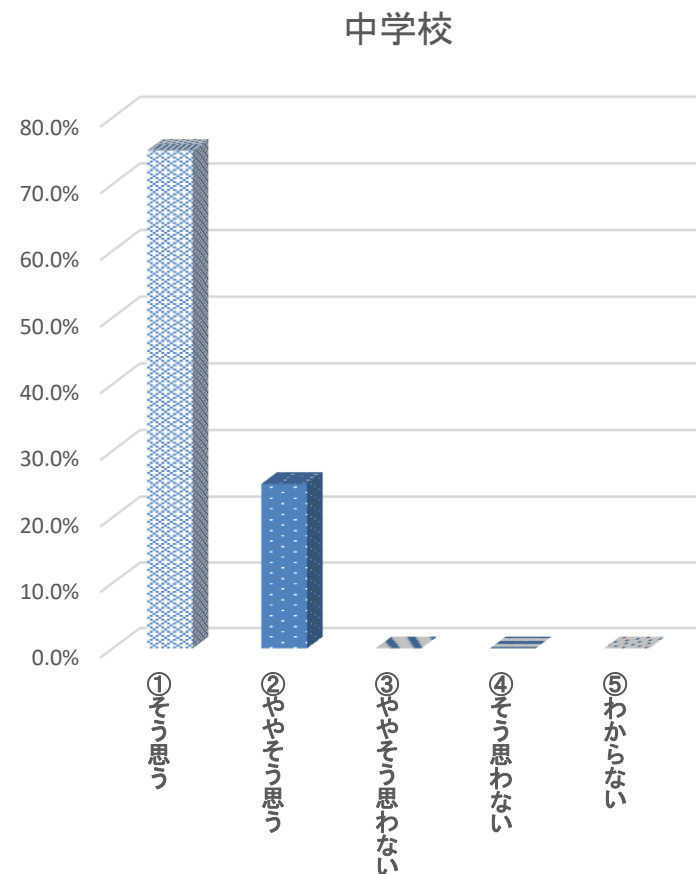
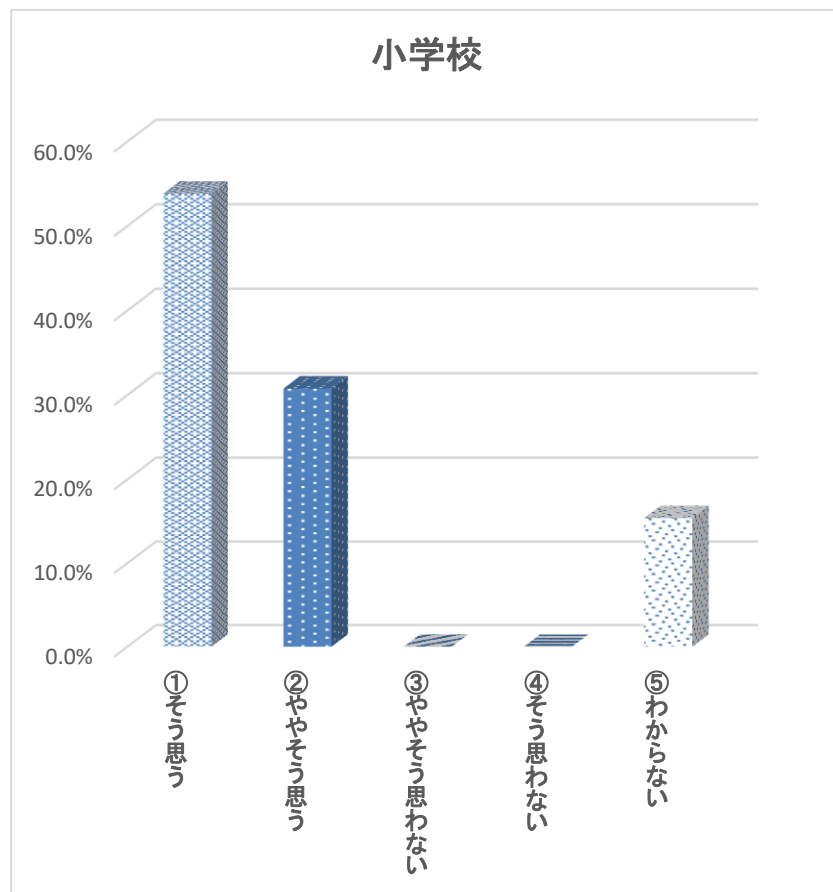
子どもたちが変わった！



暴力行為(1000人当り)

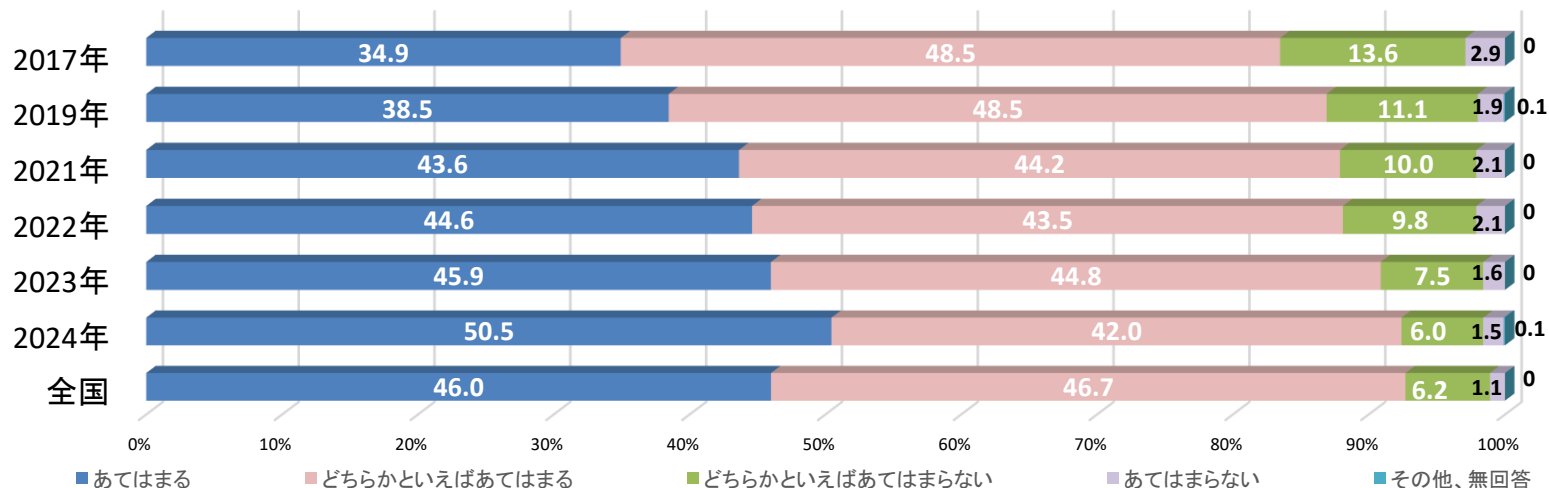


「学校安心ルール」の運用は、いじめの減少に効果があると思いますか

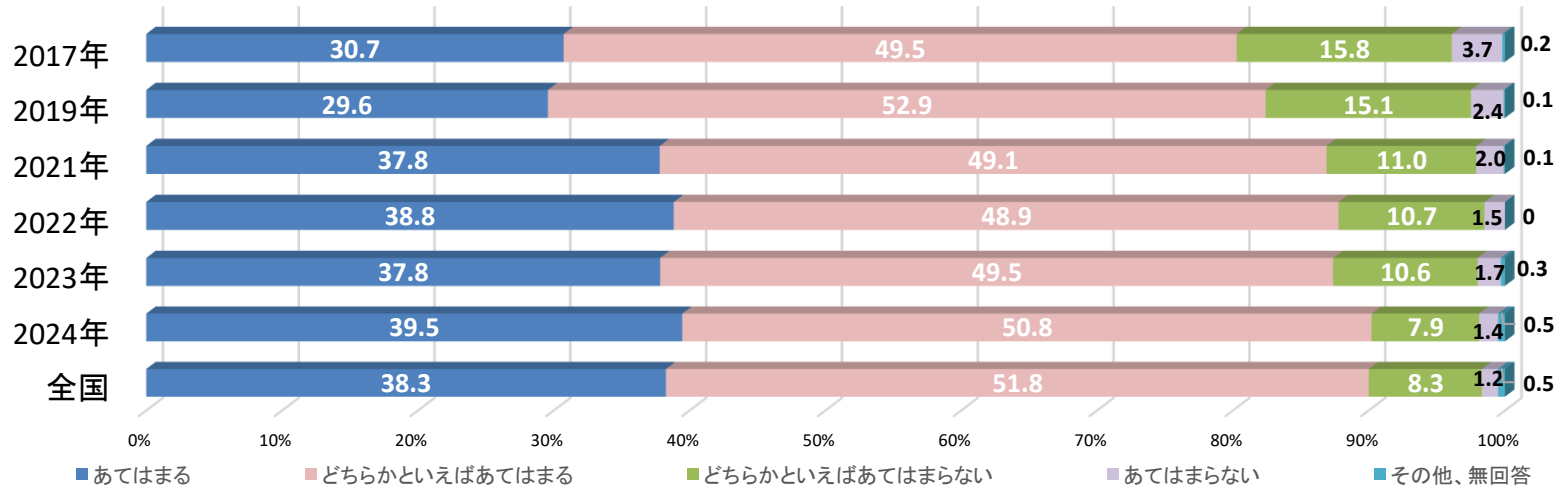


全国学力調査における児童生徒へのアンケート結果：大阪市

人が困っているときは、進んで助けていますか(小学6年生)



人が困っているときは、進んで助けていますか(中学3年生)



いじめとされる行為は、いじめだからやってはいけないのではなく、本来やってはいけないこと。

やってはいけないことをやめさせなければ、いじめに発展する可能性がある

やってはいけないことを止めさせることはすぐにできる。

「学校安心ルール」に照らして、やってはいけない行為に対応する。

そうすることで、早期介入、いじめの未然防止につながる。

1. 安全な環境が学力向上の前提
2. 学校安心ルールは「当たり前前の最小限の規則」を事前明示したもの
3. ルールを守るか、破るかは自己選択

2017年全国学力テスト

政令市別の公立校の結果は、所在する道府県よりも平均正答率が高い。

大阪市については、全ての科目で大阪府の平均を下回る

3つの学力テスト

- ・小6・中3：文部科学省の全国学力調査、全国平均との比較
- ・小学校：大阪市の経年調査、全国平均との比較
- ・中学校：大阪府のチャレンジテスト、大阪府平均との比較

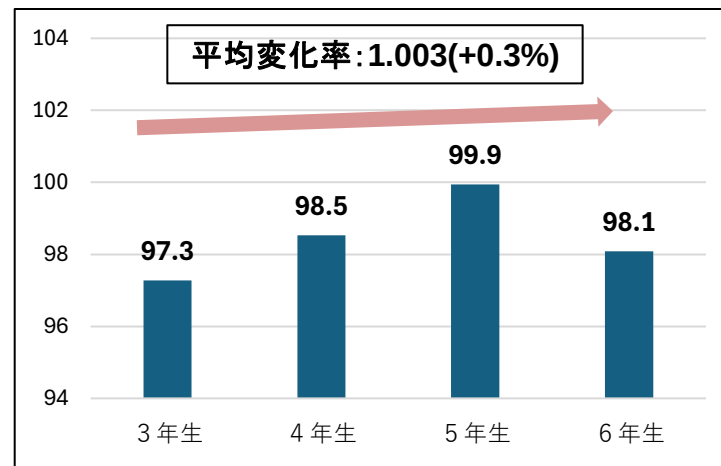
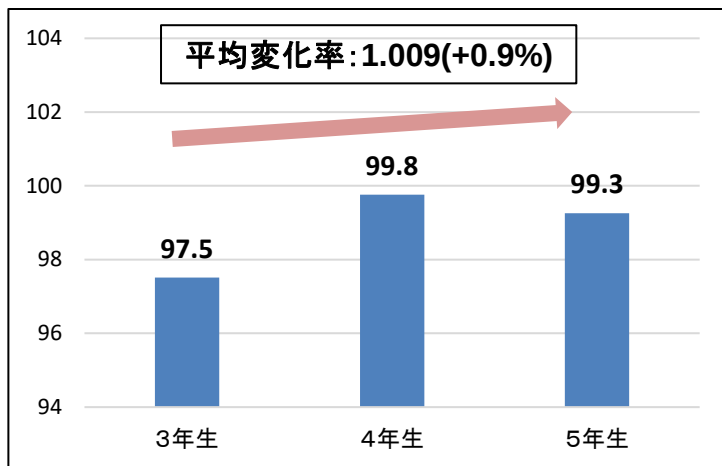
算数・数学、国語、理科



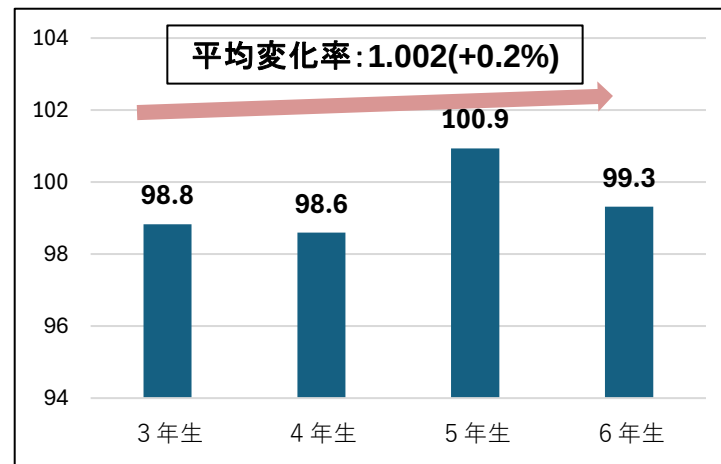
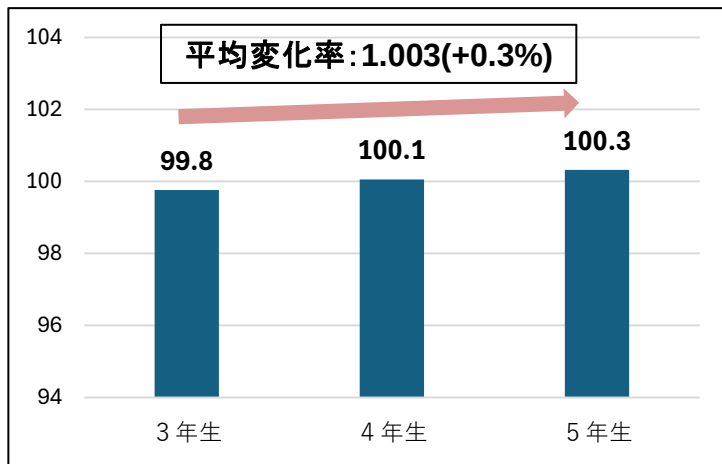
小学校同一母集団の経年調査

全国平均を100とした大阪市の標準化得点

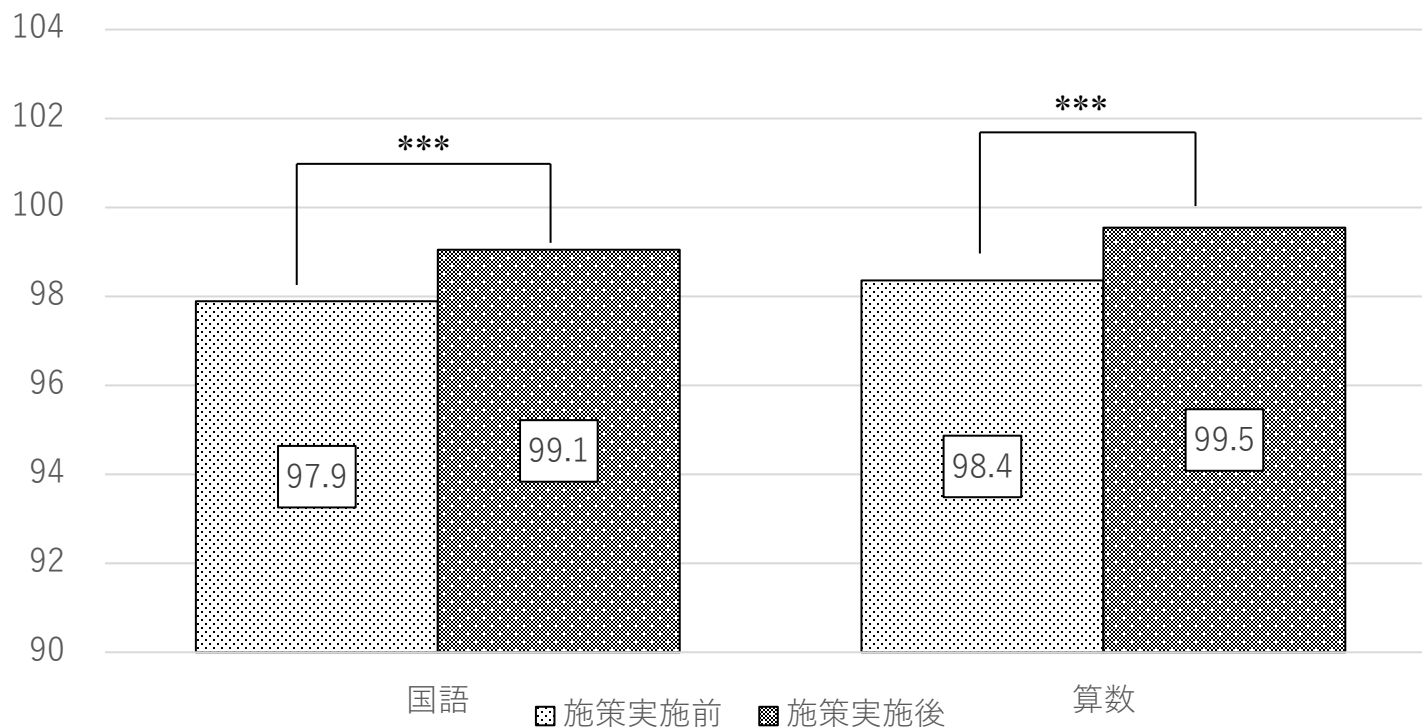
国語



算数

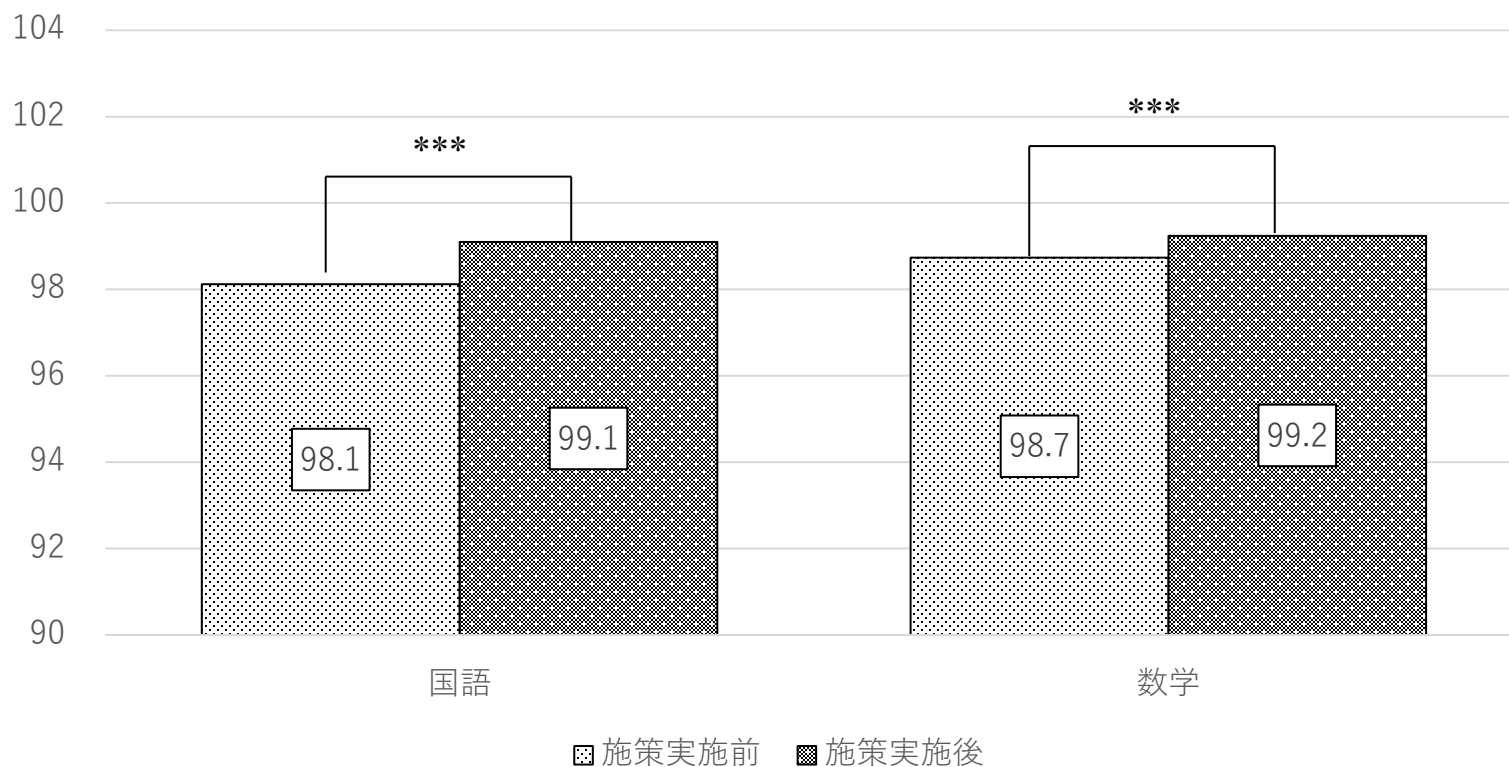


学力向上事業が行われる前の2017年と現時点2024年の成績比較



全国平均を100とする

学力向上事業が行われる前の2017年と現時点2024年の成績比較



全国平均を100とする

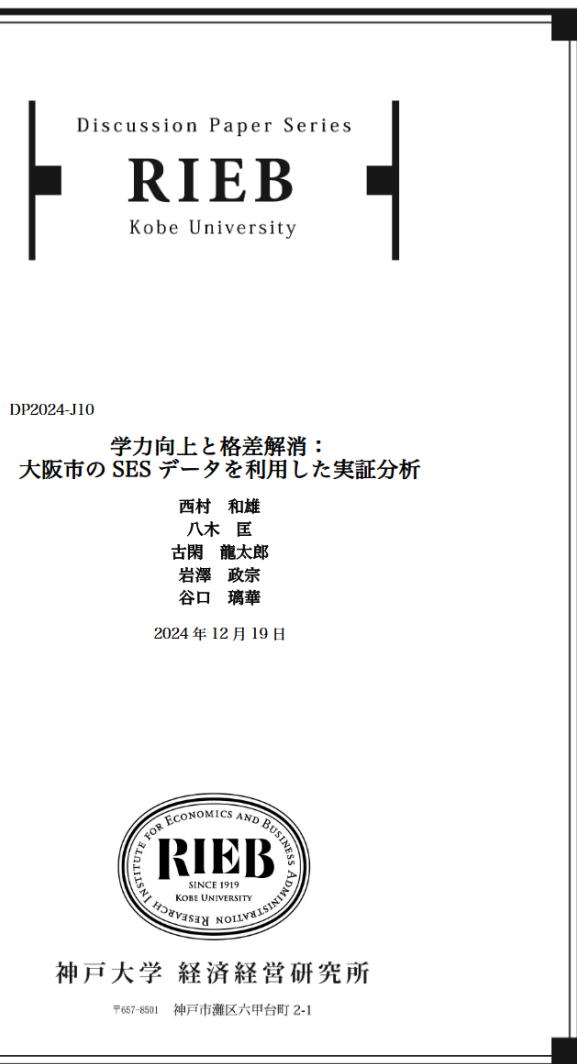
「国民生活基礎調査」（2022年）によれば、**子どもの9人に1人**が貧困状況にある。

文部科学省は2013年度、2017年度、2022年度に
家庭の**社会経済的背景（Socio-Economic Status：SES）**
の調査をしている

大阪市でも、「子どもの生活に関する実態調査」（2016年、2023年）において保護者調査が行われている。

そこで大阪市における家庭のSESが子供の学力に与える影響を分析した。

神戸大学経済経営研究所DP2024-J10



Journal of Quality Education Vol.14(2025)

Journal of Quality Education Vol. 14

論文

学力向上と格差解消

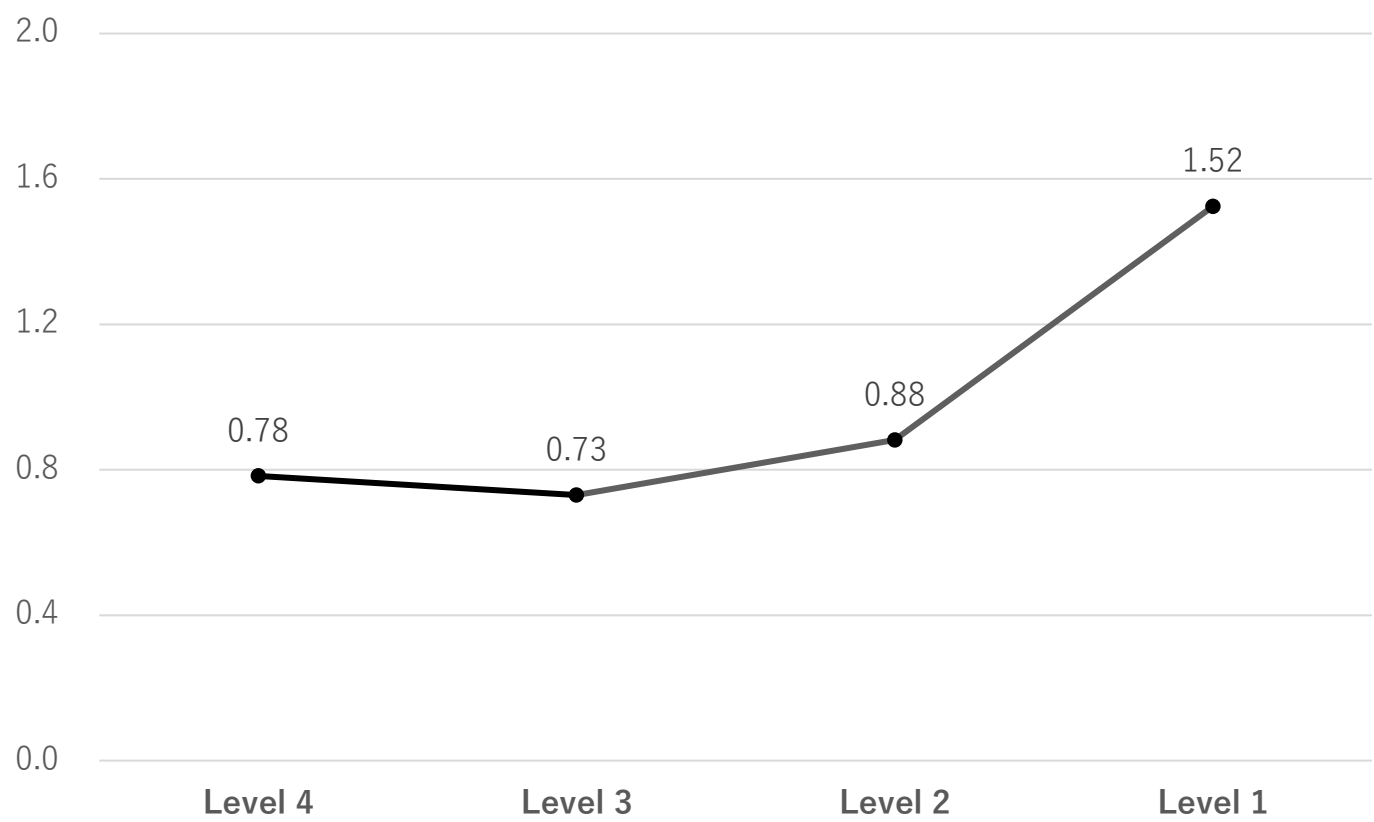
——大阪市のSESデータを利用した実証分析

西村 和雄*, 八木 匡**, 古閑 龍太郎***, 岩澤 政宗**, 谷口 璃華***

This study analyses the impact of the socio-economic status (SES) of families on the academic performance of students in Osaka City. For academic performance, the results of the National Survey of Academic Performance and Learning Status by MEXT will be used. The results show a high correlation coefficient between the school SES index and academic achievement. Next, it was confirmed that the average academic achievement in Osaka City improved as a result of the city-wide implementation of educational measures, which involved improving classroom teaching. The socio-economic background of the schools was divided into four levels according to the school SES index, and how academic performance changed in schools with a low SES index was also analyzed. It was found that academic achievement improved at all levels from pre- to post-implementation of the measures. In particular, even when the measures were targeted further than Level 1 and limited to the 20 primary schools and 10 junior high schools with the lowest SES, an improvement in academic performance was observed. These findings indicate that Osaka City's measures to improve academic achievement through improved teaching are effective in reducing educational disparities based on differences in socio-economic status.

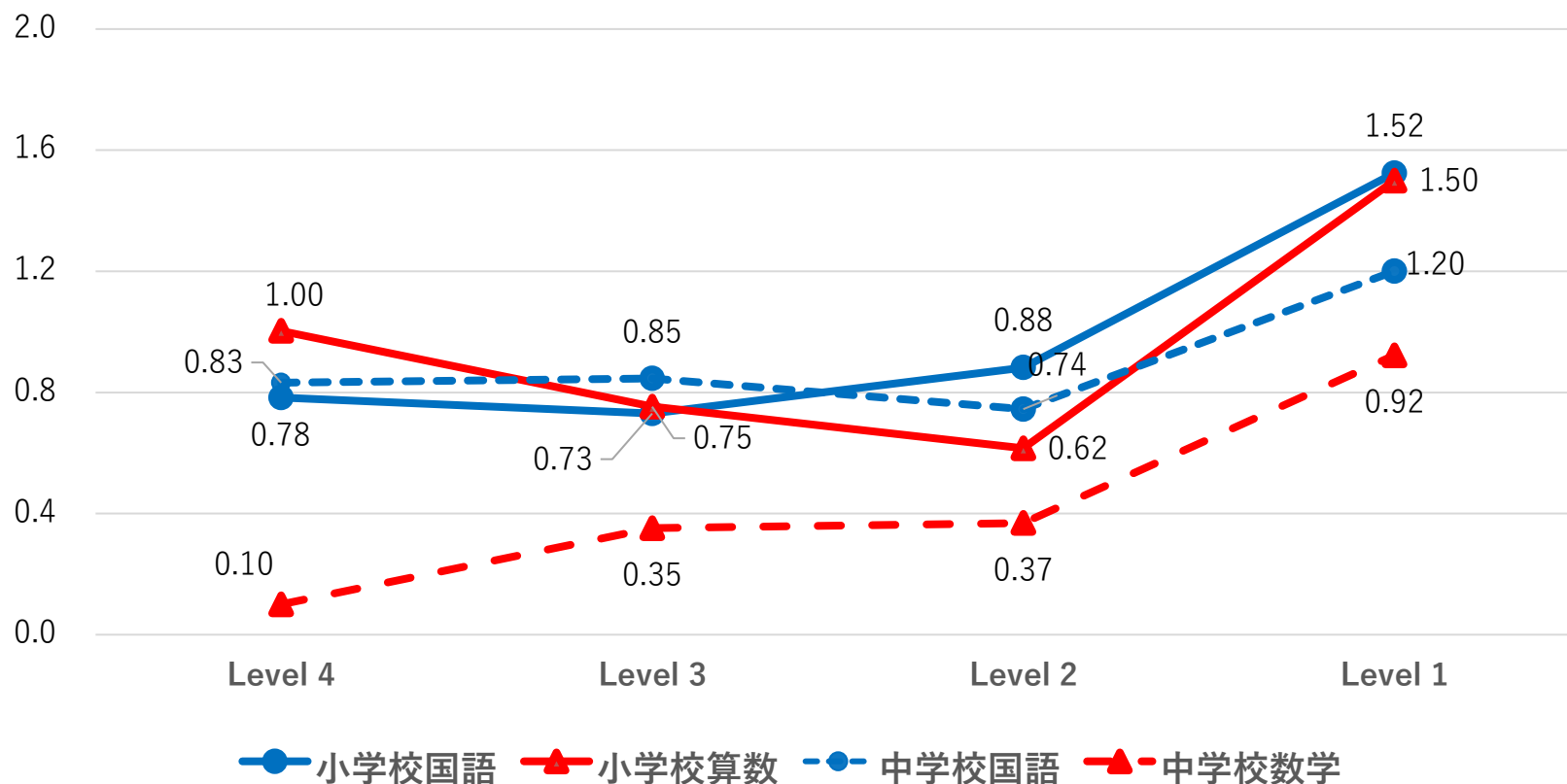
JEL Classification Number: I24, I28

SESレベルと小学6年生国語の成績変化率:学力格差が縮小



※ 大阪市の学校をSESの数値によって、最も低いレベル1から最も高いレベル4まで、ほぼ同じ学校数から成る4つに分け、それぞれの学力変化を分析した。

大阪市の児童・生徒は学力でも変わった！



全国学力テスト成績変化率(2017-2024):大阪市小6、中3

「家庭の経済力が、子供の学力を左右する」ことが大阪市の大規模調査によって明らかになった。

経済的に厳しい家庭に育つ子供ほど学力が低いという現実が教育現場で起きている。このような学力格差は、単に個人の問題に留まらず、子供の将来、ひいては社会全体の機会均等を脅かす深刻な問題である。経済格差と学力との間の強い相関関係は、教育における公平性の確保がいかに重要であるかを改めて問いかけるものとなっている。

「脅かされる教育の機会」

子供の貧困は深刻な社会問題であり、学力格差を生み、大学進学を困難にする。日本の子供の約9人に1人が貧困状況にあると言われ、この格差は義務教育にも及んでいる。公立小中学校の児童生徒の約7人に1人が、学用品費や修学旅行費などを補助する就学援助制度の対象者である。公立の小中学校では、家庭が負担する学習費総額のうち、学校外活動費が6割から7割を占めており、学力格差は学校外教育でも生まれている。義務教育において、経済的な理由で学力格差が生じているとすれば、憲法第26条および教育基本法第4条でうたわれている教育の機会均等が保障されていないことになる。

文部科学省も、全国学力・学習状況調査(学力テスト)において保護者を対象とする調査を行い、家庭の社会経済的背景(SES)と学力の実態把握に力を入れていて、SES指標を作成している。

社会経済的背景とは、保護者の所得や学歴などの要素を合成した指標で、学校間の社会経済的格差を表す指標にもなる。

私は昨年、大阪市総合教育センター、同志社大学経済学部の研究者と共同で、大阪市の「子どもの生活に関する実態調査」における保護者を対象とした調査を利用して、大阪市の公立学校の社会経済的背景と文部科学省の学力テストの結果を分析した。

「経済格差が学力に直結する」

その結果、SESと各学校の成績には、小学校、中学校ともにすべての教科で高い相関があることが確認できた。SESが高い学校の学力テストの成績は全国平均を上回るが、SESが低い学校の学力テストの成績は、全国平均を下回っていた。これは、大阪市でも地域や学校間の経済格差が、学力の格差に直結していることを示している。

以前の大阪市は、児童生徒の暴力が多く、学力も低迷しているという問題を抱えていた。平成29年には、教育振興基本計画の2大最重要目標に、安心・安全の実現と学力・体力の向上を掲げた。その後、児童生徒の暴力は激減し、学力も改善しつつある。

しかし、SESによる学力格差の解消は、重要な課題として残されている。国や自治体は、授業料無償化などの経済的支援のほか、バウチャー（引換券）制度による塾の費用助成、NPOやボランティアによる放課後指導などの対策を実施しているが、これらに加えて学校現場でできることはないだろうか。

「授業改善がもたらした変化」

大阪市は、平成30年から48校を選び、たとえば算数なら小学6年生になったときに「割合」が無理なく理解できるように、国語なら教科書を読むことで読解力が付くように、小学1年生からの普段の授業を見直した。そして、令和4年には、全市的に授業改善を展開した。その結果、施策前の29年度と比較すると、令和6年度ではSESと学力の相関が弱まっていた。この変化は、格差が緩和されたことを示唆している可能性がある。

そこで、我々は、大阪市の学校を、SESの数値によって最も低いレベル1から最も高いレベル4まで、ほぼ同じ学校数から成る4つに分け、それぞれの学力変化を分析した。

すると、29年度に比べて令和6年度の成績がすべてのレベルで向上し、最もSESが低いレベルの小学校70校、中学校32校が、国語、算数・数学で他のどのレベルよりも高い上昇率を示していた。たしかに、学力格差が緩和する方向に変化していたのである。

さらに対象を絞って、最もSESが低い小学校20校と中学校10校に限定してみたところ、やはり成績が上昇していて、アンケートによる「授業の内容が分かる」という回答も増加していた。以上の結果は、神戸大学経済経営研究所の「ディスカッション・ペーパー」として発表され、専門誌にも掲載された。

授業を改善することは、表面的には目立たない取り組みかもしれないが、SESにかかわらず、すべての子供たちがその恩恵を受けることができる。

大阪市では、塾代助成（バウチャー制度）や放課後支援なども並行して実施されているため、授業改善だけが学力格差是正の原因ではないとしても、授業そのものの質を高めることが、格差是正に重要な役割を果たすことが明らかになってきた。

授業改善は、すべての子供に等しく学びの機会を保障する鍵となるのだ。

産経新聞令和7年6月23日

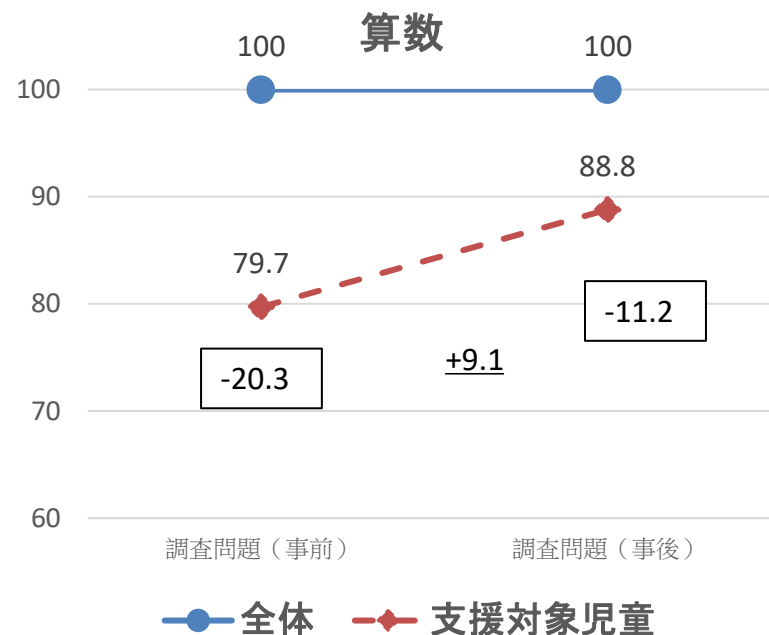
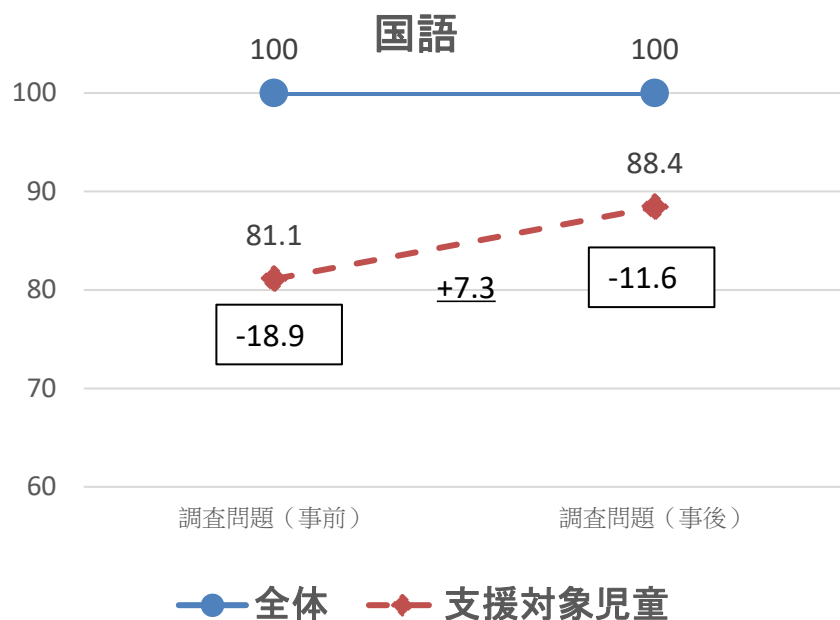
金子みすゞ 『私と小鳥と鈴と』

私が両手を広げても、
お空はちっとも飛べないが、
飛べる小鳥は私のように、
地面（じべた）を速くは走れない。
私がからだをゆすっても、
きれいな音は出ないけど、
あの鳴る鈴は私のように、
たくさんな唄は知らないよ。
鈴と、小鳥と、それから私、
みんなちがって、みんないい。



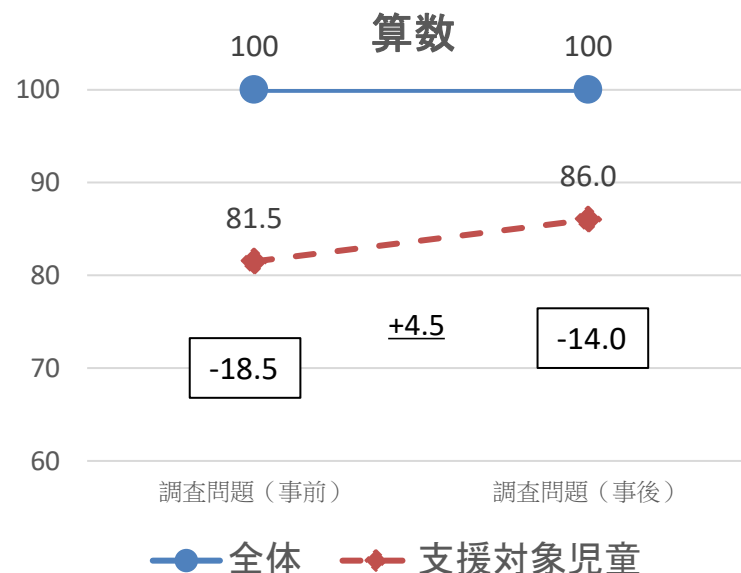
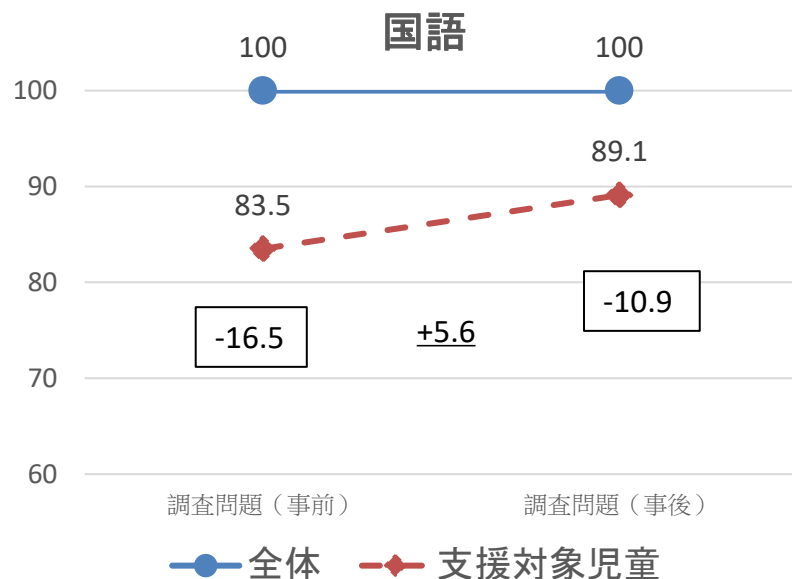
【要支援児童】19人 【全体人数】国語235人：算数232人

※数値は標準化得点



【要支援児童】21人 【全体人数】国語・算数272人

※数値は標準化得点

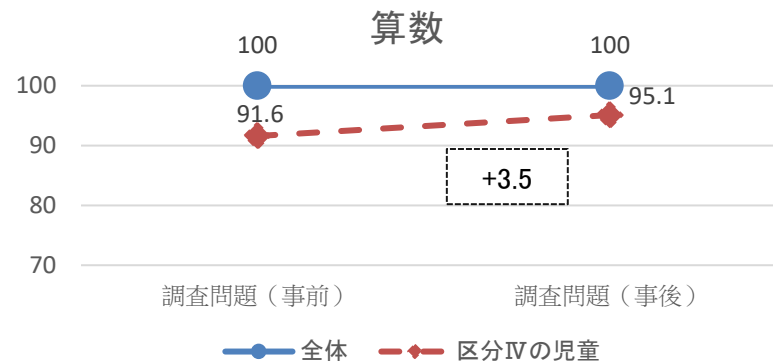
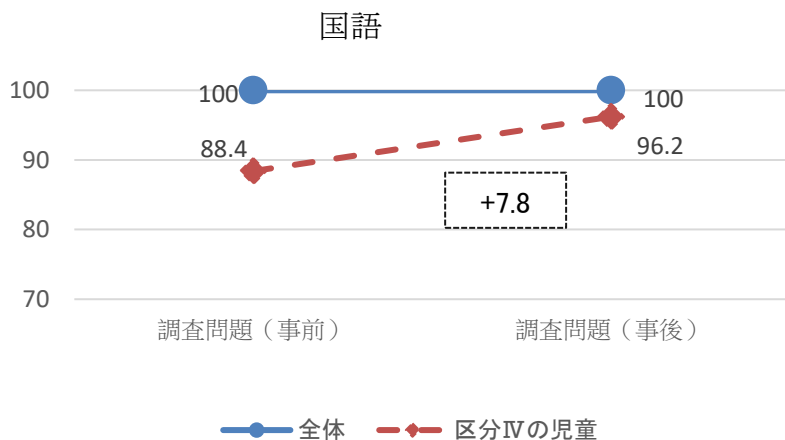


周囲(下位25%)の児童の成績も伸びる

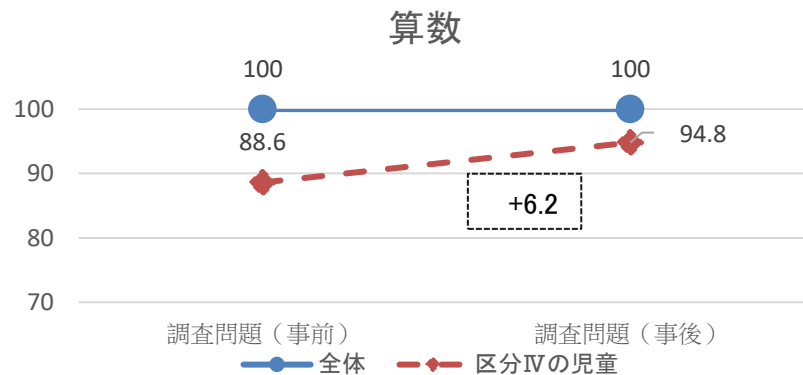
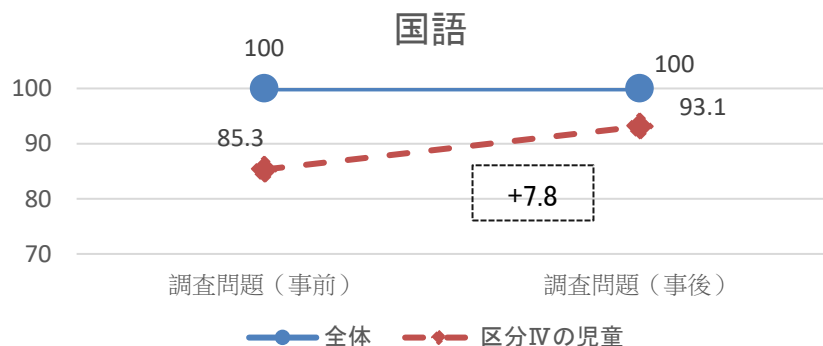
23

※数値は事前調査・事後調査ともに受検している児童の標準化得点を示しています。

支援対象児童を除く2年生成績下位層25% : 国語26人 算数40人



支援対象児童を除く3年生成績下位層25%: 国語33人 算数50人



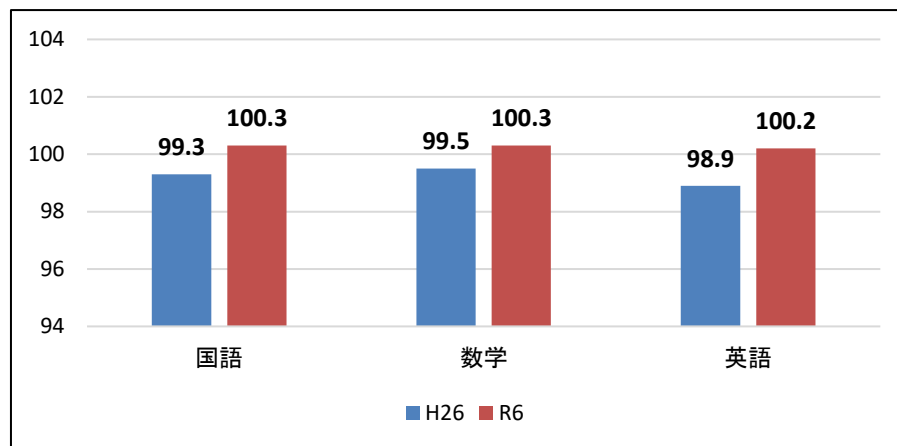
中学1,2年生が全科目で大阪府平均を超える

大阪府中学校統一テスト(チャレンジテスト)の結果

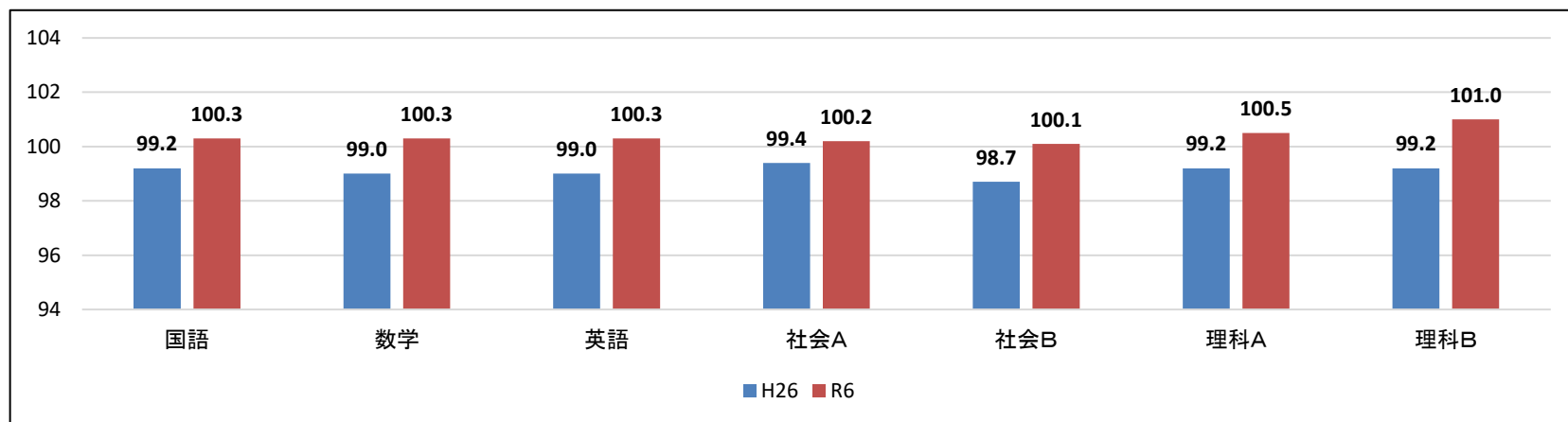
平成26年に大阪府平均以下であった中学1、2年生の成績が、令和6年にすべての教科で大阪府平均を超える

大阪府平均を100とした大阪市の標準化得点

中1チャレンジテスト結果



中2チャレンジテスト結果



2017年に大阪市平均は

- ・ 全国平均、大阪府平均を下回っていた

2024年に大阪市平均は

- ・ チャレンジテストの大阪府平均
- ・ 経年調査の全国平均

に近づいていて超えたものもある。

- ・ 全国学テの全国平均

にももう少しのところまできた。

小学校・中学校ともに伸びている。

ご清聴ありがとうございました。

大阪市教育委員会事務局顧問
日本学士院会員・神戸大学特別栄誉教授・京都大学名誉教授
西村和雄